

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	4	出張所管理費	152

部局名	市民部
課 名	市民課

I：事業概要

施策事業名	出張所管理
事業目的	市役所機能の一部を出張所で行うことにより、行政サービスの地域バランスの均衡化を図り、市民の利便性を向上するため
事業内容	●事業の全体計画 出張所業務の適正な執行と管理を行う。 ●主な事業内容 ○戸籍法、住民基本台帳法等事務 ・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理、記載・管理 ・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 ・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き ・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 ・個人番号カードに関する申請手続きの補助 ○印鑑登録及び証明事務 ・印鑑登録、印鑑登録証明書の交付 ○納税事務等 ・市税、保険料など公金の納付、所得証明書・資産証明書など税務証明書の交付 ○その他の事務 ・保険、年金、医療、児童手当及び町内会等の各種申請の受取及び相談 ・市指定ごみ袋、し尿汲取り券、粗大ごみ処理券の販売 ・コミュニティ推進協議会の事務 ・市からの通知の伝達 ・町会長会、社会福祉協議会支部の事務 ・郵便及び貯金業務全般（池野出張所） ●主な決算の内訳 ・旧楽田出張所土地購入費 10,555,104円 ・測量嘱託登記業務委託料 2,397,525円 ・光熱水費 1,121,812円
事業の成果・効果	令和6年10月から、各出張所に統合端末を設置し、出張所でもマイナンバー関連業務ができるようになり、市民が市役所に行かなくてもできる手続きが増えた。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（総点検進捗評価は4段階）

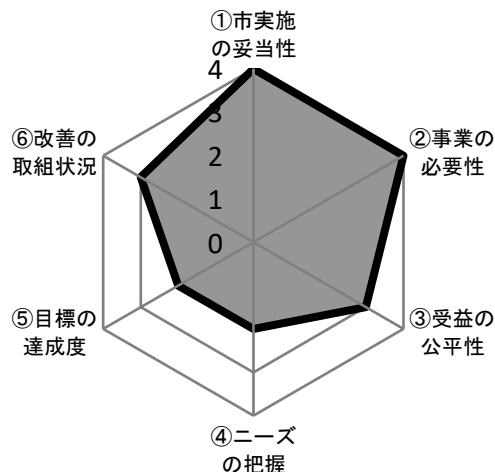
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務適正化
出張所事務	1,625	5	1,620	100%	3	3	3
出張所管理	2,343	1,196	1,147	49%	3	3	3
楽田出張所移転	13,095	0	13,095	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,063	1,201	15,862	93%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		99,493	17,063	4,278
財源内訳	国県支出金	0	1,143	0
	地方債	0	0	0
	その他	91,804	58	59
	一般財源	7,689	15,862	4,219
一般財源の割合		8%	93%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市内4か所の出張所は、地域住民及び高齢者等に必要な施設で、取り扱う事務は、法令や条例に基づき実施している。
②事業の必要性	4	【R6取扱件数】 税(料)金収納8,558、住民票の写し等発行12,308件、税務証明発行2,166件、戸籍届出152件、住民異動届581件、各種相談7,021件、各種手続6,006件、マイナンバー手続998件
③受益の公平性	3	【R6取扱件数】37,790件 各種相談、各種手続
④ニーズの把握	2	平成24年度に利用者アンケート、平成25年度に町会長アンケートを実施し、地域住民にとって必要な施設であるという結果を把握している。
⑤目標の達成度	2	目標は立てていないが、申請や届け出ができる限り出張所でできるように努めた。
⑥改善の取組状況	3	関係各課と連携を取りながら、できるだけ利用者に寄り添った対応ができるように取り組んだ。

Ⅴ：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	各課が業務見直しをした事業について、出張所でも同じような対応ができるように業務見直しを行った。
令和7年度に見直しを実施している事項	開庁時間の短縮に向けて、出張所業務のあり方について検討を進める。
今後見直しを検討する事項	出張所業務において、新たな問題が発生した場合に、関係各課と調整したり、出張所長会議において業務改善について検討するなどして見直しを図っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
城東、羽黒、池野出張所の老朽化対策が必要である。	施設の状況を把握し、計画的に修繕を行っていく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	市民課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	184		

I：事業概要

施策事業名	戸籍住民基本台帳管理
事業目的	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に執行するため
事業内容	●事業の全体計画 戸籍法、住民基本台帳法等事務を適正に執行する。 ●主な事業内容 ○戸籍法、住民基本台帳法等事務 ・戸籍に関する届出（出生、死亡、婚姻、離婚、転籍、養子縁組など）審査受理、記載・管理 ・戸籍に関する証明書（戸籍謄抄本、除籍謄抄本など）の交付 ・住民異動（転入、転出、転居など住所変更）の手続き ・住民票などの証明書（住民票の写し、住民票の記載事項証明書など）の交付 ・個人番号カード（電子証明書）の交付等手続き ・特定個人情報保護評価の公表等 ・コンビニ交付、スマート申請 ○印鑑登録及び証明事務 ○自動車の臨時運行許可事務 ○埋火葬の許可事務 ○住民異動に伴う関係機関及び関係部門との連絡調整 ○人権擁護委員に関する事務（人権相談、人権啓発活動など） ○所得証明書など税務証明書の交付事務 ○マイナンバーカードの出張申請受付 ●主な決算の内訳 ・住民基本台帳システム戸籍氏名の振り仮名法制化対応業務 9,350,000円 ・戸籍への氏名の振り仮名の追加のために直接的に必要な機能の整備業務 8,250,000円 ・コンビニ交付運営負担金 2,728,000円
事業の成果・効果	戸籍法、住民基本台帳法、犬山市印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、事務等を適正に実施した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (総点検進捗評価は4段階)

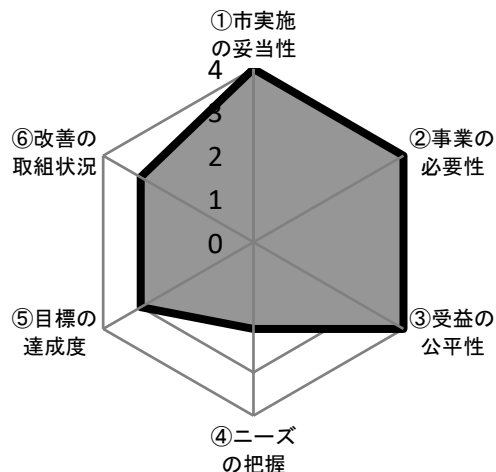
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務適正化
戸籍住民基本台帳管理	35,761	22,243	13,518	38%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,761	22,243	13,518	38%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		24,020	35,761	47,229
財源内訳	国県支出金	13,764	22,196	32,956
	地方債	0	0	0
	その他	69	47	166
	一般財源	10,187	13,518	14,107
一般財源の割合		42%	38%	30%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	法令等により市が実施することとされている。(戸籍法、住民基本台帳法、印鑑の登録及び証明に関する条例、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号等による法律)
②事業の必要性	4	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
③受益の公平性	4	すべての市民が対象となる事業である。 【R6年度各種申請及び証明書発行事務取扱件数】84,229件
④ニーズの把握	2	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。
⑤目標の達成度	3	法令等により実施しなければならないものである。市民の日常に直結した事業である。窓口での親切丁寧な対応に努めることができた。
⑥改善の取組状況	3	窓口事務の手引きを見直し、職員によって市民の対応が異なることが無いように努めた。

Ⅴ：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	マイナンバーカードの出張申請を行い、高齢や身体に障がいがある等の理由により市役所や出張所に来ることができない市民に交付をすることができた。
令和7年度に見直しを実施している事項	市役所開庁時間の短縮に向けて、市民課窓口の体制をどのように行っていくべきか検討を行う。また、コンビニ交付者を少しでも増やすために使用料の見直しを行っていく。
今後見直しを検討する事項	書かなくていい窓口、ワンストップ窓口のあり方について、他市町の状況や関連業者から情報収集しながら市民にとって親切で効率のよい方法を研究していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
住民記録システム、戸籍システム及び印鑑登録システムを国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行する必要がある。	国の動向を注視するとともに、データ移行確認を行い、システムの標準化対応が滞りなく行うことができるよう関係課、保守業者と連携していく。

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	3	人口動態調査費	194

部局名	市民部
課 名	市民課

I：事業概要

施策事業名	人口動態調査
事業目的	人口動態調査令、人口動態調査令施行規則に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）を調査するため
事業内容	●事業の全体計画 人口動態調査令に基づき、人口の動態（出生、死亡、死産、婚姻及び離婚）を調査 ●主な事業内容 ○人口動態調査事務 ・調査期間は、調査該当年の1月1日から同年12月31日まで ・「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類の動態事象について、実数と率を調査 ●主な決算の内訳 ・需用費 63,000円
事業の成果・効果	人口動態調査令、人口動態調査令施行規則に基づき、人口の動態（出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類）について調査した。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（総点検進捗評価は4段階）

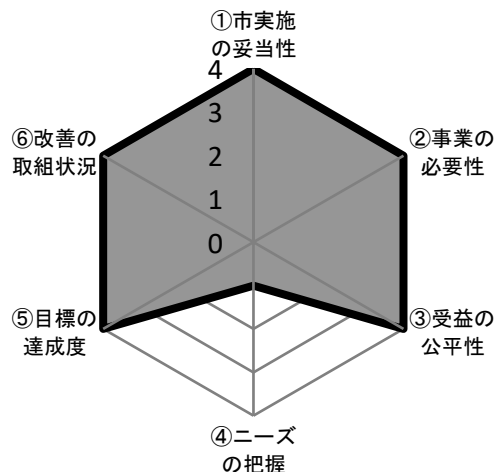
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務適正化
人口動態調査	63	63	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	63	63	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		61	63	60
財源内訳	国県支出金	61	63	60
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。
②事業の必要性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。
③受益の公平性	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。
④ニーズの把握	1	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。
⑤目標の達成度	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	人口動態調査令、人口動態調査令施行細則に基づき、毎月調査することとされている。

Ⅴ：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	特になし
令和7年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	4	人口動向調査費	194

部局名	市民部
課 名	市民課

I：事業概要

施策事業名	人口動向調査
事業目的	愛知県統計調査条例に基づき、出生、死亡、転入、転出等の異動を集計し、当月人口を推計するため
事業内容	●事業の全体計画 愛知県統計調査条例に基づき、毎月の人口を調査 ●主な事業内容 ○人口動向調査事務 ・愛知県統計調査条例に基づき、男女別人口及び世帯数、男女別異動者数及び世帯異動数、年齢（5歳階級）別異動者数、年齢男女別人口を調査 ●主な決算の内容 需用費 71,000円
事業の成果・効果	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者異動要因（出生・死亡・転入・転出等）、出生年月、従前の住所地等の事項を調査した。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(総点検進捗評価は4段階)

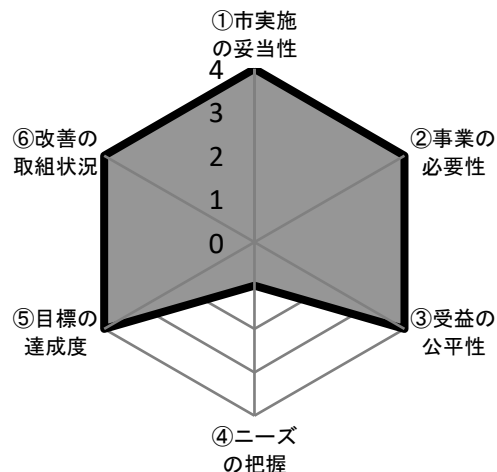
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務適正化
人口動向調査	71	71	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	71	71	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		71	71	71
財源内訳	国県支出金	71	71	71
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
②事業の必要性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
③受益の公平性	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
④ニーズの把握	1	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑤目標の達成度	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。
⑥改善の取組状況	4	愛知県統計調査条例に基づき、毎月の異動者（出生・死亡・転入・転出等）を調査することとされている。

Ⅴ：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	特になし
令和7年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし